

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日：2019年12月16日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合				
信託期間	2018年1月10日から2027年12月30日まで				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている(これに準ずるものを含みます。)テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(CenterSquare Investment Management LLC)に運用に関する権限の一部を委託します。・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド</td><td>マザーファンドを主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td>日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。</td></tr></table>	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	マザーファンドを主要投資対象とします。	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	マザーファンドを主要投資対象とします。				
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド</td><td><ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</td></tr><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td><ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</td></tr></table>	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。				
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。				
収益分配	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。				

パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド ＜愛称：未来インフラ＞

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド」は、2019年12月16日に第2期の決算を行いましたので、第2期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド <愛称：未来インフラ> 運用報告書

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境	2
◆運用経過	4
◆今後の市況見通しと運用方針.....	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	7
◆<参考情報>総経費率.....	8
◆売買および取引の状況.....	9
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	11
◆損益の状況.....	11
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書...	12

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2018年1月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 0.1
第1期(2018年12月17日)	10,458	0	4.6	6.4	92.3	1,335
第2期(2019年12月16日)	12,528	0	19.8	9.2	86.9	22,821

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2018年12月17日	円 10,458	% -	% 6.4	% 92.3
12月末	9,567	△8.5	6.3	91.1
2019年1月末	10,362	△0.9	5.9	90.9
2月末	10,812	3.4	5.2	81.2
3月末	11,336	8.4	6.1	70.1
4月末	11,511	10.1	7.3	79.3
5月末	11,423	9.2	8.7	85.8
6月末	11,574	10.7	9.7	82.0
7月末	11,907	13.9	9.8	85.9
8月末	12,346	18.1	10.1	85.2
9月末	12,608	20.6	9.6	82.6
10月末	13,077	25.0	10.6	88.0
11月末	12,935	23.7	9.3	85.2
(期末) 2019年12月16日	12,528	19.8	9.2	86.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2018年12月18日～2019年12月16日)

グローバルREIT・株式市場

当期の米国REIT市場は上昇しました。期首、これまで株式市場を牽引してきたテクノロジー銘柄が大幅に下落したことを受け、REIT市場も大幅に下落する展開で始まりましたが、年が明け世界の主要中央銀行が金融緩和姿勢を示したことや、米中貿易摩擦に対する懸念が縮小したことで株式市場と共にREIT市場も大きく反発を見せました。その後米国の保護主義的政策の動向やグローバルの中でも特に米国や中国の景気見通しが市場の変動を左右する展開となる中で、堅調なファンダメンタルズや相対的利回りの高さからREIT市場は概ね堅調に推移する展開となりました。11月から期末にかけては、長期金利上昇により相対利回りの魅力度合いが薄れたことでやや軟調に推移して期末を迎えました。

当期の米国株式市場は上昇しました。期首、これまで株式市場の上昇を牽引してきたテクノロジー銘柄が大幅に下落したことで世界的に株式市場が急落する展開となりましたが、年が明け世界の主要中央銀行が金融緩和姿勢を示したことや、米中貿易摩擦に対する懸念が縮小したことで株式市場は大きく反発を見せました。その後米国の保護主義的政策の動向やグローバルの中でも特に米国や中国の景気見通しが市場の変動を左右する展開となる中で、主要中央銀行の金融緩和的政策が今後も景気を下支えするという市場の見方や、堅調に推移する企業決算などが下支えし、株式市場は期末まで堅調に推移しました。

為替市場



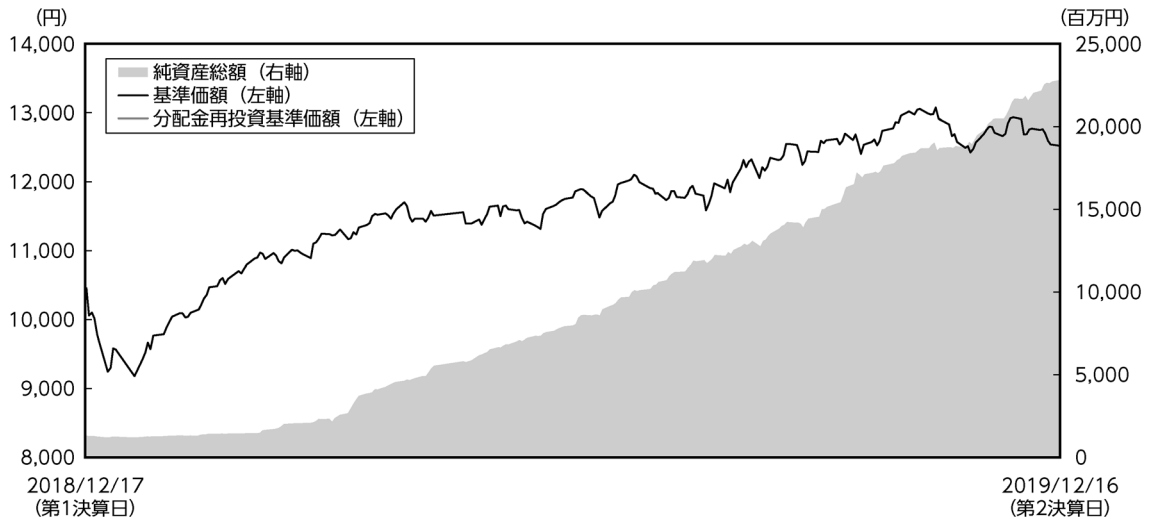
(円/米ドル)

米ドル円は、期首は世界的な株式市場急落を受け急激に円高米ドル安が進行しました。その後主要中央銀行による金融緩和姿勢が景気を下支えするとの安心感から年初以降は円安米ドル高基調に戻りました。8月初旬には、米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避姿勢が高まると、再び円高米ドル安が進行しましたが、期末にかけては米中貿易交渉での進展や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などからリスク選好の動きが強まり、円安米ドル高に転じました。期中を通してみると期首と比較して円高米ドル安で期末を迎えました。

運用経過

(2018年12月18日～2019年12月16日)

基準価額等の推移



第 2 期 首 : 10,458円

第 2 期 末 : 12,528円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : 19.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

期首には、世界株式市場の急落からREIT市場も大幅な調整を余儀なくされたことや、投資家のリスク回避姿勢の高まりから円高米ドル安が進行したことも相俟って、基準価額は下落基調で始まりました。しかし、1月に入り、主要中央銀行が緩和的金融政策の姿勢を示すと株式及びREIT市場は大きく反発を見せ、為替も円安米ドル高に転じたことで基準価額も大きく反発しました。その後は、8月に、堅調な株式市場や米国長期金利が急低下した局面では、配当利回りの高さがREIT市場の需要を支えたことで円高米ドル安によるマイナスの影響を補い、基準価額は11月上旬まで緩やかな上昇基調での推移となりました。期末にかけては米国長期金利が上昇したことで、REIT市場の配当利回りの魅力度合いが薄れたことがマイナスに働きましたが、為替は円安米ドル高が進行したことで基準価額の下落は限定的に留まって期末を迎えました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第2期
	2018年12月18日～2019年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,528

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを99.1%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

引き続き、米中貿易交渉の進展、ブレグジット動向、米国とイラン間等の地政学リスクの高まり、香港の情勢など、市場の変動幅を大きくする可能性のあるリスク材料には事欠かない状況となっています。当該環境下で、主要中央銀行が金融緩和的政策を維持する限り、グローバルの景気は低いながら成長を続けると見ており、REIT資産においては、その他資産と比較すると、ディフェンシブ性を有しており、固定資産から生み出される利回りやキャッシュフローは相対的に安定しており、見通しやすいことなどから、引き続き2020年においてもREIT市場の需要は堅調に推移すると見ています。

一方で、今後も変動幅が高くなる可能性を含んだ市場環境の下で、よりファンダメンタルズの分析による正しい個別銘柄選択が必要となると見ています。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	第2期 (2018.12.18～2019.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	201円	1.733%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,621円です。
(投信会社)	(113)	(0.976)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(83)	(0.713)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.078	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(8)	(0.068)	
有価証券取引税	8	0.069	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(8)	(0.066)	
その他費用	9	0.081	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(2)	(0.019)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	227円	1.961%	

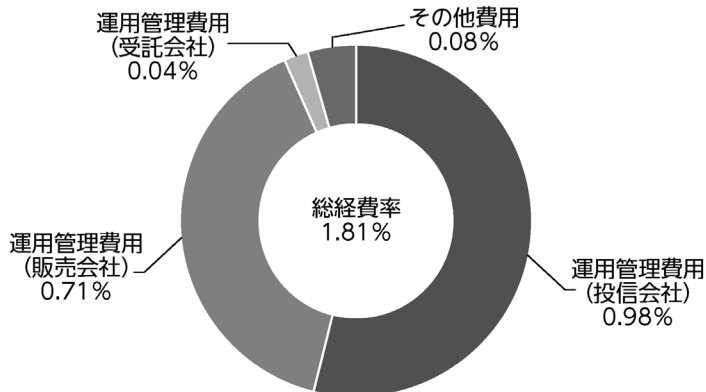
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆**売買および取引の状況**

(2018年12月18日～2019年12月16日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	15,979,782	20,026,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

◆**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,048,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	881,463千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆**利害関係人との取引状況等**

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**

(2019年12月16日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	1,249,191	17,228,974	22,606,138

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	22,606,138	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	477,010	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	23,083,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(21,123,863千円)の投資信託財産総額(23,258,213千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=109.43円、1カナダ・ドル=83.04円、1ユーロ=121.74円、1英国ポンド=146.13円、1オーストラリア・ドル=75.27円、1シンガポール・ドル=80.81円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,083,148,754
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	477,010,695
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・ インフラ・マザーファンド(評価額)	22,606,138,059
(B) 負 債	261,883,879
未 払 解 約 金	130,674,316
未 払 信 託 報 酬	130,016,647
未 払 利 息	653
そ の 他 未 払 費 用	1,192,263
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,821,264,875
元 本	18,215,906,233
次 期 繰 越 損 益 金	4,605,358,642
(D) 受 益 権 総 口 数	18,215,906,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,528円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	1,277,394,163円
期中追加設定元本額	22,012,053,086円
期中一部解約元本額	5,073,541,016円
1口当たり純資産額	1.2528円

◆損益の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 102,045
支 払 利 息	△ 102,045
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	846,793,241
売 買 益	1,247,351,563
売 買 損	△ 400,558,322
(C) 信 託 報 酬 等	△ 161,936,281
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	684,754,915
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,523,472
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,893,080,255
(配 当 等 相 当 額) (780,562,106)
(売 買 損 益 相 当 額) (3,112,518,149)
(G) 計 (D + E + F)	4,605,358,642
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,605,358,642
追 加 信 託 差 損 益 金	3,893,080,255
(配 当 等 相 当 額) (804,035,345)
(売 買 損 益 相 当 額) (3,089,044,910)
分 配 準 備 積 立 金	712,278,387

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第2期
a.配当等収益(費用控除後)	154,972,441円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	529,782,474円
c.信託約款に規定する収益調整金	3,893,080,255円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	27,523,472円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	4,605,358,642円
f.分配金	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第2期》

決算日 2019年12月16日
(計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2019年12月16日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には、制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	%	%	%	百万円
2018年1月10日	10,000	—	—	—	65
第1期(2018年12月17日)	10,675	6.8	6.4	92.5	1,451
第2期(2019年12月16日)	13,121	22.9	9.3	87.8	22,686

◆当期中の基準価額と市況等の推移

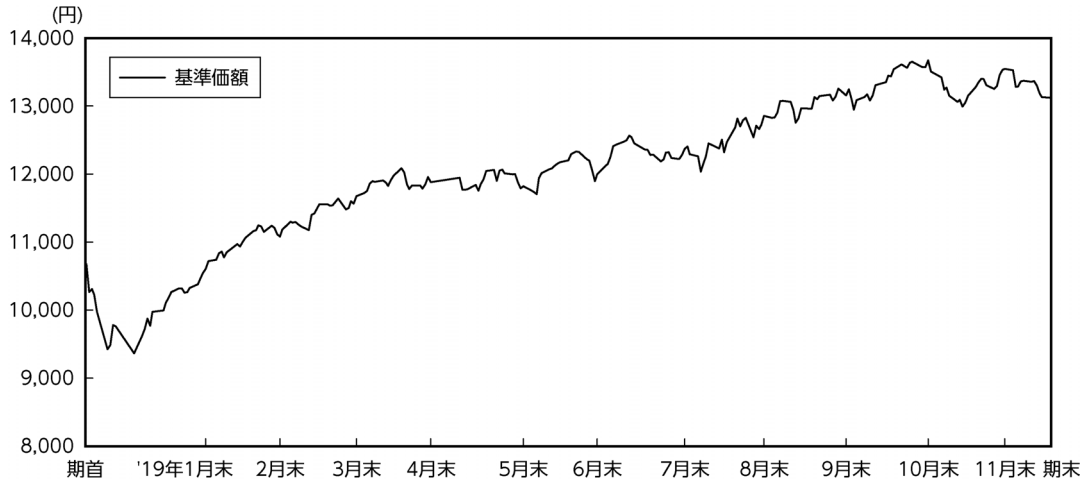
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2018年12月17日	10,675	—	6.4	92.5
12月末	9,762	△8.6	6.4	92.9
2019年1月末	10,606	△0.6	6.1	92.9
2月末	11,080	3.8	5.4	84.3
3月末	11,677	9.4	6.4	72.8
4月末	11,883	11.3	8.1	87.7
5月末	11,821	10.7	8.8	87.3
6月末	11,999	12.4	9.8	83.5
7月末	12,372	15.9	9.9	86.9
8月末	12,857	20.4	10.2	86.0
9月末	13,158	23.3	9.7	83.4
10月末	13,675	28.1	10.4	86.3
11月末	13,549	26.9	9.4	86.4
(期 末)				
2019年12月16日	13,121	22.9	9.3	87.8

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2018年12月18日～2019年12月16日)

基準価額の推移



期首には、世界株式市場の急落からREIT市場も大幅な調整を余儀なくされたことや、投資家のリスク回避姿勢の高まりから円高米ドル安が進行したことも相俟って、基準価額は下落基調で始まりしました。しかし、1月に入り、主要中央銀行が緩和的金融政策の姿勢を示すと株式及びREIT市場は大きく反発を見せ、為替も円安米ドル高に転じたことで基準価額も大きく反発しました。その後は、8月に、堅調な株式市場や米国長期金利が急低下した局面では、配当利回りの高さがREIT市場の需要を下支えしたことで円高米ドル安によるマイナスの影響を補い、基準価額は11月上旬まで緩やかな上昇基調での推移となりました。期末にかけては米国長期金利が上昇したことで、REIT市場の配当利回りの魅力度合いが薄れたことがマイナスに働きましたが、為替は円安米ドル高が進行したことで基準価額の下落は限定的に留まって期末を迎えました。

投資環境は2～3ページ、運用経過は5ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	第2期 (2018.12.18～2019.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は12,036円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10円 (1) (8)	0.079% (0.010) (0.069)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	8 (0) (8)	0.070 (0.003) (0.067)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.057 (0.057) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	25円	0.206%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

【株 式】

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 1,469	千米国ドル 10,122	百株 91	千米国ドル 206	
	ユ ー ロ	イ タ リ ア	2,650	千ユーロ 2,315	—	千ユーロ —
		ス ペ イ ン	345 (374)	1,111 (300)	— (290)	— (60)
	ル ク セ ン ブ ル ク	1,810	2,625	—	—	
	デ ン マ ー ク	103	千デンマーク・クローネ 5,652	103	千デンマーク・クローネ 6,228	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内		□	千円	□	千円	
		5,305	1,064,954	420	60,601	
外 国	ア メ リ カ	1,754,344	千米国ドル 134,241	169,111	千米国ドル 9,581	
	カ ナ ダ	131,490	千カナダ・ドル 7,374	—	千カナダ・ドル —	
	ユ ー ロ	ベルギー	16,778	千ユーロ 2,625	—	千ユーロ —
		アイルランド	1,105,000	1,612	—	—
	イ ギ リ ス	1,747,887 (19,948)	千英国ポンド 5,356 (25)	71,300	千英国ポンド 100	
	オーストラリア	716,550	千オーストラリア・ドル 9,794	6,190	千オーストラリア・ドル 69	
	シンガポール	2,860,200 (114,528)	千シンガポール・ドル 6,415 (181)	85,100 (57,264)	千シンガポール・ドル 114 (46)	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,048,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	881,463千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2018年12月18日～2019年12月16日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INTERXION HOLDING NV(アメリカ)	83	684,398	8,151	ORSTED A/S(デンマーク)	10	99,999	9,708
SES(ユーロ・ルクセンブルク)	181	317,542	1,754	ZAYO GROUP HOLDINGS INC(アメリカ)	5	17,166	3,179
INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	265	280,342	1,057	SWITCH INC - A(アメリカ)	3	3,142	1,037
GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	54	223,479	4,093	GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	0.75	2,386	3,181
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	8	192,844	22,848				
CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	34	134,930	3,902				
ORSTED A/S(デンマーク)	10	92,683	8,998				

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	63,670	1,454,126	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	26,208	367,988
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	108,358	1,431,162	IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	61,670	218,870
EQUINIX INC(アメリカ)	24,808	1,408,109	CYRUSONE INC(アメリカ)	29,040	217,840
PROLOGIS INC(アメリカ)	154,670	1,382,415	DUKE REALTY CORP(アメリカ)	37,670	139,271
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	51,770	1,293,378	G L P 投資法人	420	60,601
CYRUSONE INC(アメリカ)	147,270	992,031	CORESITE REALTY CORP(アメリカ)	5,060	58,417
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	64,750	940,270	TIER REIT INC(アメリカ)	6,480	19,994
AMERICOLD REALTY TRUST(アメリカ)	196,540	732,164	TRITAX BIG BOX REIT PLC(イギリス)	71,300	13,048
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	44,060	711,995	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	520	9,378
JBG SMITH PROPERTIES(アメリカ)	124,700	538,914	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST(シンガポール)	85,100	9,316

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
GDS HOLDINGS LTD-ADR		80	618	3,034	332,076	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC		–	84	1,999	218,844	公益事業	
SWITCH INC - A		30	–	–	–	ソフトウェア・サービス	
ZAYO GROUP HOLDINGS INC		54	–	–	–	電気通信サービス	
INTERXION HOLDING NV		79	919	7,365	805,999	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	244	1,622	12,399	1,356,920		
	銘柄数<比率>	4	3	–	<6.0%>		
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ			
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		–	2,650	2,326	283,252	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	–	2,650	2,326	283,252		
	銘柄数<比率>	–	1	–	<1.2%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
CELLNEX TELECOM SAU		–	429	1,618	197,063	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	–	429	1,618	197,063		
	銘柄数<比率>	–	1	–	<0.9%>		
(ユーロ・・・ルクセンブルク)							
SES		–	1,810	2,262	275,436	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	–	1,810	2,262	275,436		
	銘柄数<比率>	–	1	–	<1.2%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	–	4,889	6,207	755,752		
	銘柄数<比率>	–	3	–	<3.3%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	244	6,512	–	2,112,673		
	銘柄数<比率>	4	6	–	<9.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) –印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	組入比率
	□	□	千円	%
G L P 投資法人	305	1,200	162,600	0.7
日本プロロジスリート投資法人	-	1,190	333,795	1.5
ラサールロジポート投資法人	360	1,740	269,874	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	610	281,515	1.2
東急リアル・エステート投資法人	-	810	160,542	0.7
合計	□数・金額	665	5,550	1,208,326
	銘柄数<比率>	2	5	<5.3%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	4,780	48,840	7,641	836,263
AMERICAN TOWER CORP	6,460	69,610	14,793	1,618,854
AMERICOLD REALTY TRUST	13,960	210,500	6,959	761,537
BOSTON PROPERTIES INC	2,950	32,550	4,397	481,254
CORESITE REALTY CORP	4,530	19,570	2,174	237,925
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	4,410	69,000	1,927	210,890
CROWN CASTLE INTL CORP	6,150	70,900	9,407	1,029,409
CYRUSONE INC	14,770	133,000	8,123	888,969
DIGITAL REALTY TRUST INC	6,150	88,300	10,040	1,098,742
DUKE REALTY CORP	6,970	87,960	3,009	329,287
EQUINIX INC	2,262	27,020	14,910	1,631,679
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	-	125,400	4,044	442,551
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	9,190	113,520	4,032	441,246
IRON MOUNTAIN INC	8,970	38,900	1,228	134,473
JBG SMITH PROPERTIES	-	124,700	4,858	531,645
KILROY REALTY CORP	5,999	56,940	4,643	508,133
LIBERTY PROPERTY TRUST	5,873	60,000	3,581	391,912
PROLOGIS INC	12,183	166,150	14,710	1,609,816

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
QTS REALTY TRUST INC-CL A		-	30,500	1,564	171,219
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		3,330	51,060	2,319	253,784
SBA COMMUNICATIONS CORP		3,760	55,400	13,045	1,427,579
TERRENO REALTY CORP		3,880	33,570	1,818	198,997
UNITI GROUP INC		1,580	-	-	-
小計	□数・金額	128,157	1,713,390	139,232	15,236,172
	銘柄数<比率>	20	22	-	<67.2%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		8,810	87,800	4,437	368,482
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		-	52,500	3,488	289,651
小計	□数・金額	8,810	140,300	7,925	658,134
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.9%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		650	17,500	2,660	323,828
小計	□数・金額	650	17,500	2,660	323,828
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.4%>
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ	
HIBERNIA REIT PLC		-	1,105,000	1,547	188,331
小計	□数・金額	-	1,105,000	1,547	188,331
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.8%>
ユーロ計	□数・金額	650	1,122,500	4,207	512,160
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.3%>
(イギリス)				千英国ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		26,050	526,000	1,204	176,019
SEGRO PLC		31,521	427,000	3,706	541,610
TRITAX BIG BOX REIT PLC		50,970	860,000	1,242	181,595
小計	□数・金額	108,541	1,813,000	6,153	899,225
	銘柄数<比率>	3	3	-	<4.0%>
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS		37,880	289,000	3,384	254,727
GOODMAN GROUP		30,760	490,000	6,698	504,181
小計	□数・金額	68,640	779,000	10,082	758,909
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.3%>

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
			□ 数	□ 数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		104,400	1,192,264	3,469	280,369	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		313,114	800,258	1,328	107,350	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	726,691	1,809	146,222	
KEPPEL DC REIT		107,400	650,000	1,267	102,426	
小 計	□ 数 ・ 金 額	524,914	3,369,213	7,874	636,368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<2.8%>	
合 計	□ 数 ・ 金 額	839,712	8,937,403	—	18,700,970	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	35	—	<82.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,112,673	9.1
投 資 証 券	19,909,297	85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,236,243	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,258,213	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(21,123,863千円)の投資信託財産総額(23,258,213千円)に対する比率は90.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.43円、1カナダ・ドル=83.04円、1ユーロ=121.74円、1英国ポンド=146.13円、1オーストラリア・ドル=75.27円、1シンガポール・ドル=80.81円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	23,683,639,564
コール・ローン等	1,205,610,260
株式(評価額)	2,112,673,287
投資証券(評価額)	19,909,297,010
未 収 入 金	425,501,874
未 収 配 当 金	30,557,133
(B) 負 債	997,388,992
未 払 金	997,388,513
未 払 利 息	479
(C) 純資産総額(A - B)	22,686,250,572
元 本	17,290,207,263
次期繰越損益金	5,396,043,309
(D) 受益権総口数	17,290,207,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,121円

<注記事項>

期首元本額	1,360,128,750円
期中追加設定元本額	15,996,837,784円
期中一部解約元本額	66,759,271円
1口当たり純資産額	1.3121円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	17,228,974,971円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	61,232,292円

◆損益の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	196,370,636
受 取 配 当 金	195,721,545
受 取 利 息	733,415
支 払 利 息	△ 84,324
(B) 有価証券売買損益	1,085,835,287
売 買 益	1,359,695,444
売 買 損	△ 273,860,157
(C) 信託報酬等	△ 5,074,660
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,277,131,263
(E) 前期繰越損益金	91,810,559
(F) 追加信託差損益金	4,046,242,216
(G) 解約差損益金	△ 19,140,729
(H) 計(D + E + F + G)	5,396,043,309
次期繰越損益金(H)	5,396,043,309

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は38,693,120円です。(2018年12月18日～2019年12月16日)